

主要施策名:(2)水産業の振興

事務事業本数:5

基本目標(章)	主要施策(節)	施策区分	事務事業コード	事務事業	所管課
③賑わいと活力ある産業づくり	(2)水産業の振興	(2)漁業生産の向上	322-1	水産振興事業	農林水産政策課
		(1)漁業・水産基盤の整備	321-1	水産資源保全事業	農林水産政策課
			321-2	漁港管理事業	農林水産政策課
			321-3	漁港整備事業	農林水産政策課
			321-4	水産物供給基盤機能保全事業	農林水産政策課

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
① 水産連絡会議業務	総会等により水資源の現状報告、水産振興事業の計画の報告等を行う	総会等開催回数	回	1	1	1	1
② 海の羽根募金業務	募金活動・ビニール袋や軍手配布	募金額	円	0	0	0	0
③ 水産振興関係団体負担金業務	負担金を支出して水産振興を支援する。	負担金支出団体数	団体	5	6	6	6

《コスト評価による年度比較》 [19]

コスト評価		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算		
	対象(水産振興団体負担金(団体))	5	6	6	6		
	投入コスト合計(千円)	3,588	6,017	3,907	8,328		
	対象1単位あたりのコスト(千円)	718	1,003	651	1,388		
コスト評価(対前年比)	***	71.56%	(↓)	154.01%	(↑)	46.91%	(↓)

《事務事業の成果》 [20]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標
			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
1 漁協組合員数	4漁協の市内居住正組合員数	人	215	212	211	219
2 主要水産物の生産額	主要水産物(ノリ・アサリ)の売上高	億円	17.65	22.75	20.29	16.94
* 成果未達成時の理由			全国的な海苔生産量の減少やアサリ未採貝により売上げが減少した。			

《事務事業の評価》

		評価の視点	評価結果
妥当性 [21]	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない		妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
		<input checked="" type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い a
有効性 [23]	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある		有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
		<input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input checked="" type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input type="checkbox"/> ・設定できない理由() [24]	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 [25]	特になし		
今後の方向性 [26]	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	総合判定	A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	今後とも漁家所得の向上と水産業就業者の増加を図り、永続的に成長する水産業となるため現状のまま事業継続する。		
次年度への予算反映(連動)	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄

評価責任者(課長)の所見 [27]	引き続き水産連絡会議における漁協からの要望事項(淡潔関係及び事業負担割合等)について、県をはじめ関係機関との協議を重ね、本市水産業の振興を図っていく。	評価責任者 前田 竜哉
-------------------	---	----------------

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
① 市アサリ稚貝育成事業	漁協に補助金を交付し、海底耕うんや有害生物除去等の漁場保全活動、覆砂等の着床施設の整備を支援する。	補助金交付漁協数	漁協	4	4	3	0
② 有明海クリーンアップ作戦支援業務	漁協と連携した漁港とその周辺での清掃活動を行う。	活動従事者数	人	1,300	1,300	1,300	1,300
③ 菊池川稚魚放流事業	漁協に補助金を交付し、鮎・鯉・手長えび等の稚魚を放流させる。	稚魚放流量	匹	615,927	770,628	506,327	500,000

《コスト評価による年度比較》 [19]

コスト評価	H28年度決算		H29年度決算		H30年度決算		H31年度予算	
	対象(市アサリ稚貝育成事業(各漁協))	4	4	3	0			
投入コスト合計(千円)	20,160	7,715	6,514	10,430				
対象1単位あたりのコスト(千円)	5,040	1,929	2,171	0				
コスト評価(対前年比)	***	261.31%	(↑)	88.83%	(↓)	0.00%	(-)	

《事務事業の成果》 [20]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標
			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
1 水産物漁獲量	主要水産物(アサリ)漁獲量	t	27 69	27 59	27 0	27
2 海苔生産量	海苔生産枚数	千枚	139,337 152,484	150,995 157,232	152,907 127,824	145,846

* 成果未達成時の理由 H30年度はアサリ・海苔共に全国的な不良年となったため、成果未達成となった。

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 [21]	<input checked="" type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
有効性 [23]	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い c
	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input checked="" type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(受益者負担はなじまない) [24]	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 [25]	漁業生産物の効率的かつ安定的な供給の確保を図るため、『市アサリ稚貝育成事業』を改め『玉名市水産業振興事業』を制定し、上限額も増額した。		
今後の方向性 [26]	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	総合判定	C
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	市アサリ稚貝育成事業は水産資源保全のための事業でしたが、平成31年度以降各漁協の実情に応じて水産振興の向上にも寄与できる補助金として移行し、玉名市水産業全体の活性化を推進する。		
次年度への予算反映(連動)	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄

評価責任者(課長)の所見 [27]	アサリ貝等二枚貝の採貝漁業の近年の漁獲量は皆減が続き深刻な状況にあり、ノリ養殖業についても生産者の高齢化や後継者不足等から経営体数は減少傾向にある。引き続き漁協と一体となり水産資源や漁場環境の再生に向けた有効な打開策を早急に考える必要がある。	評価責任者 前田 竜哉
-------------------	---	----------------

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
① 滑石漁協しゅんせつ機維持管理補助事業	滑石漁協に補助金を交付し、しゅんせつ船の管理及びしゅんせつ工をさせる。	しゅんせつ回数	回	32	79	68	68
② 漁港台帳整備業務	全漁港の台帳データシステム整備を行う。	台帳補正件数	箇所	1	1	1	1
③ 漁港維持管理業務	漁港施設の維持管理や軽微な施設の補修を行う。	補修等箇所数	件	5	4	8	7

《コスト評価による年度比較》 [19]

コスト評価	H28年度決算		H29年度決算		H30年度決算		H31年度予算	
	対象(しゅんせつ回数)	32	79	68	68	68	68	68
投入コスト合計(千円)	5,851	4,668	6,364	8,243				
対象1単位あたりのコスト(千円)	183	59	94	121				
コスト評価(対前年比)	***	309.44%	(↑)	63.14%	(↓)	77.20%	(↓)	

《事務事業の成果》 [20]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標
			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
1 しゅんせつが必要な面積	しゅんせつ面積	m ²	2,600	2,600	2600	2600
2			2,600	2,600	3250	

* 成果未達成時の理由

《事務事業の評価》

		評価の視点	評価結果
妥当性 [21]	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない		妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
		<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
有効性 [23]	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある		有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
		<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(受益者負担はなじまない) [24]	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 [25]	特になし。		
今後の方向性 [26]	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	総合判定	A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	玉名漁港(滑石地区)の泊地内土砂については、毎年しゅんせつを行うしか改善方法はないと思われるため、現状のまま継続して実施する。		
次年度への予算反映(連動)	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄

評価責任者(課長)の所見 [27]	引き続き漁業者が安全に利用できる水産施設であるために、事後保全ではなく予防保全による維持管理を行うこととする。	評価責任者 前田 竜哉
-------------------	---	----------------

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
① 横島漁港土質調査業務委託	大正開漁港駐車場用地簡易舗装	舗装箇所数	箇所	***	***	1	***
② 大正開漁港整備事業	横島漁港の泊地浚渫に伴う土質調査	業務委託件数	件	***	1	1	1
③ 漁港土質調査業務	委託により漁港内しゅんせつ土砂の堆積状況調査を行う。	委託件数	件	—	2	3	4

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算
	対象(漁港施設)	1	1	1	1
投入コスト合計(千円)	13,569	13,401	14,319	38,151	
対象1単位あたりのコスト(千円)	13,569	13,401	14,319	38,151	
コスト評価(対前年比)	***	101.25% (↑)	93.59% (↓)	37.53% (↓)	

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標
			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
1 漁港利用漁船等隻数	漁港利用漁船等隻数	隻	650	650	650	650
			649	643	628	
2						

* 成果未達成時の理由 漁業者の高齢化による廃業や、新規漁業就業者不足による漁業者数の減少によるもの

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い c
	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる <input type="checkbox"/> ・負担率【 0.00 %】 <input type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input type="checkbox"/> ・設定できない理由()	【24】

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	県や関係団体等との打合せ等を密に行うように努めたことで、補助金を活用した漁港整備事業については計画通りに実施することができた。また、漁港の抱える問題に応じた適切な施設整備を実施することができた。			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続	総合判定 C
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	水産業の拠点である漁港の水産基盤施設としての機能を維持していくことは、漁業活動の運営や発展に必要な不可欠な取り組みである。適時適切な整備を実施していかなければ、老朽化や海面上昇などにより、漁港の水産基盤施設としての機能は著しく低下していくため、今後も引き続き漁港整備を実施し、水産拠点施設の機能維持を図る。また、事業内容改善のため今後5年間で漁業者及び漁船数の推移を調査し事業の検討に資する。			
次年度への予算反映(連動)	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)			

■評価責任者記入欄■

【27】 評価責任者(課長)の所見	施設の老朽化が進む中、引き続き水産拠点施設を機能が十分に発揮されるよう国県補助金等を活用し、計画的で効率的な施設整備に取り組むこととする。	評価責任者 前田 竜哉
----------------------	---	----------------

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
① 水産物供給基盤整備機能保全事業(新川漁港)	新川漁港機能保全計画に基づき機能保全対策(泊地浚渫工事)を行う。	工事箇所数	箇所	***	***	1	***
②							
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	対象(漁港施設)	H28年度決算		H29年度決算		H30年度決算		H31年度予算	
		投入コスト合計(千円)	対象1単位あたりのコスト(千円)	コスト評価(対前年比)	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画	
		207,631	207,631	104.65%	(↑)	289,148	289,148	68.62%	(↓)
		122,948	122,948	235.18%	(↑)				

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標
			H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
1 機能保全計画策定率	機能保全計画策定済漁港数/漁港数×100	%	100	100	100	100
2 機能保全計画に基づき補修・保全した施設数	機能保全計画に基づき補修・保全した施設の累計	箇所	1	1	1	1

* 成果未達成時の理由

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
[21] 妥当性	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	[22] 効率性	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
[23] 有効性		<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input checked="" type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある
	[24] 公平性	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(受益者負担はなじまない)

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	特になし。		
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	総合判定	C
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	現在の浚渫事業で生じた浚渫土については、最寄りの県営河内塩屋漁港埋立計画地に海上から搬出しているが、次年度以降の受入が当初計画より早い段階で計画許容量を超過すると見込まれるため、新たな受入先確保や効率的な処分方法等について検討する必要がある。また、地形的・構造的な問題から土砂等の堆積スピードや量が著しい滑石漁港の浚渫については、現行の年次計画を見直す必要がある。		
次年度への予算反映(連動)	<input checked="" type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) 水産物供給基盤整備機能保全事業(大正開漁港及び滑石漁港) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄

[27] 評価責任者(課長)の所見	県に対し、県営事業による県北地域への浚渫土捨て場整備の要望活動は継続して行う。泊地等浚渫は、浚渫土の新たな受入先の確保や効率的な処分方法の結論を早期に得るとともに、各漁港の現状を正確に把握した上で必要に応じ年次計画を見直す。	評価責任者 前田 竜哉
-------------------	--	----------------